

公的後見人・受託者協会によって
権限を与えられた
臨時代行意思決定者のための
手引き



PUBLIC GUARDIAN
AND TRUSTEE OF
BRITISH COLUMBIA

代行意思決定者の同意はなぜ重要なのですか？

ブリティッシュコロンビア州において各成年者は医療行為に同意するまたは拒否する権利と、自分のヘルスケアに関する意思決定に参加する権利があります。意思決定力を失った成年者にもその権利がありますが、その権利を行使し守るのは臨時代行意思決定者の責任となります。

BC州には3種類の医療行為に関する代行意思決定者がいます。



- 患者財産法に基づいて裁判所によって身上監護人に選任された成年者
- 代理契約法に基づいた代理人
- ヘルスケア提供者によって選ばれた臨時代行意思決定者 (TSDM)、または医療行為 (同意) 並びに介護施設 (入所) 法 (以後「同法」とよぶ) に従って公的后見人・受託者協会 (PGT) によって権限を与えられた臨時代行意思決定者 (TSDM)

BC州に住む成年者が、提案された治療や医療行為に同意または拒否する決定ができなくなった時に備えて同意または拒否を行う法的に有効な事前指示書を作成していた場合で、意思決定の権限を持つ身上監護人もしくは代理人がない場合、TSDMは必要なく、ヘルスケア提供者は事前指示書に記載されている本人の指示に従わなくてはなりません。事前指示書に関しては保健省の「事前ケア計画」の資料 <http://www.gov.bc.ca/advancecare> をご覧ください。

公的后見人・受託者協会がTSDMに権限を与えるために関与するのはなぜですか？

医療行為 (同意) 並びに介護施設 (入所) 法は、成年者が法的に選任した代行意思決定者 (身上監護人または代理人) を定めていない場合で、該当する事前指示書を作成していない場合、ヘルスケア提供者は法で定められている通りTSDMをリストの中から選ばなければなりません。TSDMは法的に選任された代行意思決定者が対応できない場合も必要となります。ヘルスケア提供者の意見によって、本人のTSDMとして対応可能な適任者がいない場合、または誰を選ぶかについて意見の対立がある場合、PGTが誰かにTSDMとしての権限を与えるか、またはPGT自身がTSDMの役目を担います。



PGTは、選任過程が本人に対する医療行為に過度の遅れを生じさせる原因とならずに、またその人が

- 対応可能で、進んで情報を得た上で判断を行う責任ある意思決定者であり、
- 本人と関係があるため、選ぶのが的確

であるとPGTが判断すれば、PGTはその人にTSDMとしての権限を与えます。

TSDMの責任は何ですか？

TSDMとしての法的責任は、本人が意思決定できていたときに表明した指示または希望事項を代弁することです。指示または希望事項が分からない場合、インフォームド・コンセントに同意または拒否を行うべき本人に最善の利益があるように、本人に成り代わって役目を果たすことがあなたの義務となります。

主な責任は医療行為（同意）並びに介護施設（入所）法の第19節に細かく定められています。この責任を念頭に置いて実行するのがTSDMの務めなので、第19節全体を下記に記載します。

19(1) 成年者を対象とした医療行為における同意に代理で同意または拒否を行うために「TSDMとして」選ばれた者は、必ず以下を行うものとする。

- (a) 代理で同意または拒否する前に、以下の人とできるだけ詳細にわたり相談する。
 - (i) 本人、および
 - (ii) TSDMとして」選ばれた人がPGTによって権限を与えられた者である場合、援助を依頼した本人の近親者または親しい友人
- (b) 本人が意思決定能力があった時に伝達した指示または希望事項に沿う。

(2) 本人の指示または希望事項が不明の場合、「TSDMとして」選ばれた者は本人の最善の利益のために同意または拒否を行わなければならない。

(3) 代諾の同意、拒否、取り消しのいずれかを行うことが本人の最善の利益になるかどうかを判断する時に、「TSDMとして」選ばれた者は必ず以下を考慮すること。

- (a) 本人の現時点での希望事項、およびはっきりとわかっている信念や価値観
- (b) 本人の状態または健康が提案された治療によって改善する見込みがあるかどうか
- (c) 本人の状態または健康が提案された治療を受けなくても改善する見込みがあるかどうか
- (d) 本人が提案された治療によって受けられる利益の方が危害の危険性より大きいかどうか
- (e) 制約もしくは侵襲性の少ない医療行為が提案された治療法と同じくらいの効果をもたらすかどうか



TSDMはどんな記録を保存しておく必要がありますか？

あなたにTSDMとしての権限を与える条件として、PGTはあなたが医療行為に関して決定をおこなった内容の記録を保存し、成年者本人、PGT、もしくは後任のTSDMのいずれかから要請のあった場合は提示することを義務付けています。記録の管理は次の要領で行います。

- 提案された治療法に関してヘルスケア提供者と話し合った年月日
- 治療の性質
- 決定した内容
- 治療に当たった主なヘルスケア提供者の氏名、決定を行う前に相談した人々の氏名
- 決定を行った理由 – 例、危険性と利益の内容を理解していること、もし分かっている場合本人が以前に伝えた指示と希望事項を理解していること

PGTによって権限を与えられたTSDMとして、同法はなるべく詳細にわたって、本人ならびに援助を申し立てた本人の近親者もしくは親しい友人と相談することを義務付けています。また本人が意思決定能力があった時に伝達した指示または希望に従わなければなりません。話し合いを行った年月日と話し合いから得た内容を必ず記録に含めます。

本人のヘルスケア提供者が変わることもあるため、あなたに対してPGTが発行したTSDMの役目の権限付与通知は重要な記録です。TSDMとしての役目を果たすためにお呼びがかかった場合、この通知書をヘルスケア提供者にあなたが権限を持っていることを確認するために提示します。

TSDMが行う意思決定に制約がありますか？

あなたは意思決定の役目を担っているため、本人に関して幅広い範囲に亘って相談を受ける可能性があります。

本人の希望する事柄、信念、価値観についてあなたが持っている知識は、本人のサポートネットワークの中でよい決定を行うために役立つかもしれませんが、TSDMとしてのあなたの役目は、権限付与通知書、医療行為（同意）並びに介護施設（入所）法とヘルスケア同意規則（以下同規則）で特定されている医療行為に関する決定を行うことにのみ限定されています。



医療行為に関する決定の制約

同法並びに同規則ではTSDMが以下の医療行為に関する決定に同意することをはっきりと禁止しています。

- 人工中絶。ただしそれが治療担当医師と本人を診察した少なくともあと1名の医師から書面で推奨されている場合は除く。
- 電気ショック療法。ただしそれが治療担当医師と本人を診察した少なくともあと1名の医師から書面で推奨されている場合は除く。
- 精神外科
- 人体移植、医学教育や研究のために人体からの生体組織の除去。
- 医療行為が提案されている成年者に期待される治療の利益が少なく、逆に危険と成りうる実験的医療
- 所定の医学研究委員会で承認されていない医療または医学研究プログラムへの参加
- 行動に変化を起こさせるために嫌悪刺激を用いる治療、処置、療法

医療行為（同意）並びに介護施設（入所）法ならびにヘルスケア同意規則はBCの法律のWebサイト www.bclaws.ca に掲載されています。

生命維持のための医療行為を拒否する

本人の治療を担当するヘルスケア提供者の間で代諾を拒否する決定が医学上適切であるという実質的な同意があり、あなたが同法に基づく責任に従って決定を行う場合、生命の維持に必要な医療行為における同意を拒否することができます。この決定を行うのに抵抗感がある場合、PGTへその由通知できます。

治療目的ではない不妊処置

注意： あなたには治療を目的としない不妊処置に対して同意を与える権限はありません。医療行為（同意）並びに介護施設（入所）法第2節（d）には「本法は治療を目的としない不妊処置をうける人に対する専門家のサービス、介護、治療の提供には適用されない」という規定があります。

非日常的な医療と日常的な医療に関する決定

権限付与通知書には、非日常的な医療と日常的な医療の両方に関する決定権限を与えられているか、それとも日常的な医療の決定のみに限定した権限を与えられているかを記載しています。あなたの権限が日常的な医療に関する決定に限定されている場合、非日常的な医療に関する同意が必要となる場合は担当しているヘルスケア提供者にPGTに連絡を取るよう指示することが重要です。

医療行為（同意）並びに介護施設（入所）法と同規則は、非日常的な医療と日常的な医療の違いを次の表に記載しています。

非日常的な医療には次のいずれかが該当します。

- a) 大手術
- b) 全身麻酔が必要な治療全般
- c) 疾患の大きな診断もしくは検査措置
- d) その他規則で非日常的な医療と指定されている医療

規則では次を非日常的な医療に指定しています。

- a) 放射線治療
- b) 静脈内化学療法
- c) 腎臓透析
- d) 電気ショック療法
- e) レーザー手術

日常的な医療とは大がかりではない医療で、次が含まれます。

- a) 治療が必要かどうかを判断するための所定の検査
- b) 下記の疾病、外傷が原因の疾患もしくは損傷を防ぐまたは治療する所定の歯科治療
 - i) 局所麻酔が必要または不要な虫歯の詰め物、もしくは抜歯
 - ii) 口腔衛生検査

医療に関係ない事柄に関する決定

TSDMが医療に関係のない事柄について相談を受けるのは珍しいことではありません。医療行為（同意）並びに介護施設（入所）法に従ってTSDMとしてあなたに決定権限のない事柄の例は次の通りです。

- 本人がどこに住むか
- 本人が介護施設に入所すべきか、退所すべきか
- 誰が本人の面会に行けるか
- 本人の代わりにどのような財政的事柄を決定する必要があるか
- 提案された医療行為に関してほかの人と相談できるように開示が必要となる場合を除き、本人のどの個人情報を第三者機関に開示することができるか
- 特定の治療に関連しない理由で本人を拘束すべきかどうか
- 将来心肺停止した場合に心肺蘇生法（CRR）を拒否する指示書、または蘇生禁止指示（DNR）の同意書に署名するかどうか（将来心肺停止した場合の医療は本人のみが指示を行え、またDNR指示は医師のみが行える）

注意：PGTは介護施設に関して意思決定するために成年者にTSDMとSDM（代行意思決定者）の両方またはどちらかの役目をする権限を与える場合があります。これには別個の権限付与書が必要です。詳しくは、本協会発行の、介護施設への入所と公的後見人・受託者協会の協会の役割を説明した小冊子をご覧ください。

TSDMが責任を持つ期間はどのくらいですか？

権限付与期間はPGT発行の権限付与通知に記載されます。TSDMの権限付与は1件の医療行為（例、手術など）の場合や一連の治療の場合もあり、または最高1年までの期間におよびます。

あなたが代理をした本人が、自分の治療に関する決定を自分で行えるようになったら、あなたの責任は終了します。本人が同意または拒否する意思決定ができるまでに回復したと思う場合、本人の医療に携わったヘルスケア提供者とPGTに知らせます。

さらに適格な近親者または親しい友人が対応できるようになった場合、または法的な代行意思決定者が選任された場合、PGTによって権限を付与されたTSDMは代諾者として選ばれる対象から外されます。法的な代行意思決定者、近親者、または親しい友人は、意思決定能力を失った本人に代わって医療に関する代行決定を行う前にPGTから権限を与えられる必要はありません。

TSDMの役目を続けられない場合どうしたらよいですか？

何らかの理由であなたがTSDMの役目を続けられなくなった場合、治療を担当するヘルスケア提供者とPGTにその旨通知してください。TSDMの権限はほかの人に譲渡できません。新たにTSDMを選任できるかどうか、またはPGTがTSDMの役目を引き受けるか判断するためにPGTに通知することが必要です。

TSDMを新たに選び、権限を与えるプロセスはどんなものですか？

新たにTSDMを選び権限を与えるプロセスは、最初の人に権限を与えたプロセスと同様です。PGTから要求があった場合、あなたが保管している決定事項の記録を見せてください。PGTは成年者本人が伝達した希望事項や、医療を行ったヘルスケア提供者の推薦、または本人の状況に関する知識を持った人を考慮します。

お問い合わせ
Public Guardian and Trustee
〔公益社団法人公的後見人・受託者協会〕

Personal Decision Services (PDS)

〔個人の意思決定サービス部〕

☎ フリーダイヤル	1.877.511.4111
☎ 電話	604.660.4507
☎ フリーダイヤル	1.855.660.9479
☎ 電話	604.660.9479
@ Email	AIS-PDS@trustee.bc.ca

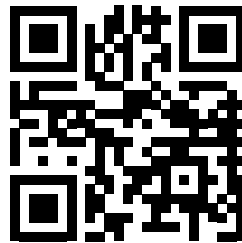
PDS業務時間 月曜～金曜 8:30 amから4:30 pm
休日・週末 8:00 amから正午

フリーダイヤル

フリーダイヤル通話はService BCを通じて掛けられます。
お住まいの地域の電話番号(下記をご覧ください)をダイヤルし、
Public Guardian and Trusteeへつないでくれるよう依頼してください。

☎ バンクーバー	604.660.2421
☎ ビクトリア	250.387.6121
☎ これ以外のBC州の地域	1.800.663.7867

www.trustee.bc.ca



重要な注意点: 公益社団法人公的後見人・受託者協会では、成年者への医療行為の同意を確実に得る手順を皆様に知っていただくためにこのガイドを作成しました。本ガイドは法律上必要となる事柄を紹介しますが、法的な助言ではありません。これは一般的な事柄についての解説なので、専門的な法的な助言の代わりに使用することはできません。医療行為の同意に関して法的アドバイスが必要な場合、弁護士、最寄りの法律事務所のいずれかへお問い合わせください。